

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	647,884		772,669		762,968		
2 受取手形		3,915		—		1,375		
3 売掛金		156,374		286,634		236,322		
4 商品		673		—		—		
5 製品		15,924		2,881		8,310		
6 原材料		702		421		449		
7 仕掛品		—		—		1,574		
8 前渡金		3,024		164		6,048		
9 繰延税金資産		12,196		60,090		50,198		
10 その他		5,300		10,857		5,822		
11 貸倒引当金		△500		△800		△700		
流動資産合計		845,496	80.7	1,132,921	83.6	1,072,368	83.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		2,642		3,381		3,381		
減価償却累計額		474	2,168	810	2,570	641	2,739	
(2) 車両運搬具		3,382		3,627		3,627		
減価償却累計額		2,063	1,318	983	2,643	482	3,145	
(3) 工具器具備品		42,443		58,752		54,223		
減価償却累計額		20,290	22,153	31,673	27,079	25,984	28,238	
有形固定資産合計		25,639	2.5	32,293	2.4	34,124	2.6	
2 無形固定資産								
(1) 特許権		7,916		6,666		7,291		
(2) ソフトウェア		34,959		35,978		42,555		
(3) その他		1,079		1,079		1,079		
無形固定資産合計		43,955	4.2	43,724	3.2	50,926	4.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		11,890		29,390		11,890		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		20,000		
(3) 敷金保証金		30,872		48,410		42,452		
(4) 繰延税金資産		69,166		47,799		56,551		
(5) その他		374		—		264		
投資その他の 資産合計		132,302	12.6	145,599	10.8	131,158	10.2	
固定資産合計		201,898	19.3	221,617	16.4	216,208	16.8	
資産合計		1,047,394	100.0	1,354,538	100.0	1,288,577	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		37,974		103,320		87,466		
2 一年以内返済予定 長期借入金		15,700		—		10,702		
3 未払法人税等		54,700		44,495		36,478		
4 未払消費税等		6,817		9,766		4,565		
5 未払費用		28,997		22,964		26,669		
6 賞与引当金		19,500		21,158		24,500		
7 返品調整引当金		—		17,300		—		
8 その他		8,819		11,029		8,865		
流動負債合計		172,509	16.5	230,034	17.0	199,247	15.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		7,254		—		2,496		
固定負債合計		7,254	0.7	—	—	2,496	0.2	
負債合計		179,763	17.2	230,034	17.0	201,743	15.7	
(資本の部)								
I 資本金		194,375	18.6	277,375	20.5	277,375	21.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		162,875		284,375		284,375		
資本剰余金合計		162,875	15.5	284,375	21.0	284,375	22.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		3,600		3,600		3,600		
2 任意積立金		20,000		20,000		20,000		
3 中間(当期)未処分 利益		486,781		539,153		501,483		
利益剰余金合計		510,381	48.7	562,753	41.5	525,083	40.7	
資本合計		867,631	82.8	1,124,503	83.0	1,086,833	84.3	
負債資本合計		1,047,394	100.0	1,354,538	100.0	1,288,577	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			506,646	100.0		657,491	100.0		1,018,044	100.0	
II 売上原価	※1		252,021	49.7		344,954	52.5		546,417	53.7	
売上総利益			254,625	50.3		312,536	47.5		471,627	46.3	
返品調整引当金 戻入額			—	—		21,524	3.3		—	—	
返品調整引当金 繰入額			—	—		17,300	2.6		—	—	
差引売上総利益			254,625	50.3		316,761	48.2		471,627	46.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		148,362	29.3		208,728	31.8		312,339	30.7	
営業利益			106,263	21.0		108,033	16.4		159,287	15.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			36			7			48		
2 受取配当金			3,700			3,800			3,700		
3 受取事務代行手数料			971			971			1,942		
4 雑収入			8	4,717	0.9	171	4,950	0.8	42	5,733	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			264			27			431		
2 株式公開費			6,929			—			21,042		
3 新株発行費			—			—			220		
4 雑損失			259	7,452	1.5	684	711	0.1	1,028	22,722	2.2
経常利益			103,527	20.4		112,272	17.1		142,299	14.0	
VI 特別利益											
1 役員・主要株主 株式売買利益金			—	—		7,549	7,549	1.2	—	—	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			—			634		
2 固定資産除却損	※3		56			—			142		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			—	56	0.0	21,524	21,524	3.3	—	777	0.1
税引前中間(当期) 純利益			103,471	20.4		98,296	15.0		141,522	13.9	
法人税、住民税 及び事業税			55,445			45,256			104,180		
法人税等調整額			△11,760	43,684	8.6	△1,139	44,116	6.8	△37,147	67,033	6.6
中間(当期)純利益			59,786	11.8		54,180	8.2		74,489	7.3	
前期繰越利益			426,994			484,973			426,994		
中間(当期)未処分 利益			486,781			539,153			501,483		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税引前中間純利益が17,300千円減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。	—————	※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,293千円 無形固定資産 9,383千円 合計 13,676千円 ※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,360千円 無形固定資産 12,886千円 合計 19,246千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,685千円 無形固定資産 21,376千円 合計 32,061千円 ※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 ※3 固定資産除去損の内容 工具器具備品 142千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社は、リース取引を行っており ませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)、当中間会計期間末(平成16年3月31日)及び前事業年度末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	182円47銭	213円99銭	205円68銭
1株当たり中間 (当期)純利益	12円57銭	10円31銭	13円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる当中間 会計期間の1株当たり情報 に与える影響はありません。	同左	同左 当事業年度から、「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。 従来と同様の方法によっ た場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 206円82銭 1株当たり当期純利益 14円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	59,786	54,180	74,489
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	59,786	54,180	68,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,000
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	6,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,755	5,255	4,985

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は 5,255,000 株、資本金は 277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき440円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき332円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき409円</p> <p>(5) 払込金額の総額 204,500,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき166円</p> <p>(7) 資本組入額の総額83,000,000円</p> <p>(8) 申込期日 平成15年4月11日</p> <p>(9) 払込期日 平成15年4月15日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 研究開発資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。